

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【事業年度】	第23期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成19年6月	第20期 平成20年6月	第21期 平成21年6月	第22期 平成22年6月	第23期 平成23年6月
売上高 (千円)	14,832,121	12,964,038	10,758,185		
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,311	443,588	418,803		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	13,942	1,429,422	112,352		
純資産額 (千円)	2,391,570	909,590	1,021,943		
総資産額 (千円)	8,761,853	6,764,566	5,855,420		
1株当たり純資産額 (円)	125,482.48	48,495.98	54,486.20		
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	731.54	75,759.08	5,990.22		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.3	13.4	17.5		
自己資本利益率 (%)	0.6	86.6	11.6		
株価収益率 (倍)	121.11		7.90		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,972	558,751	899,442		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	890,993	5,320	52,441		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,804	771,105	745,483		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	751,993	544,960	646,477		
従業員数 (人)	260	227	178		
(外、平均臨時雇用者数)	(616)	(599)	(544)	()	()

(注) 1. 連結経営指標等の第22期以降につきましては、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第19期、第21期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第19期 平成19年6月	第20期 平成20年6月	第21期 平成21年6月	第22期 平成22年6月	第23期 平成23年6月
売上高 (千円)	12,257,146	10,967,028	10,029,905	10,030,413	9,175,189
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,464	324,072	129,809	161,786	455,173
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	17,256	1,403,703	113,461	122,366	219,112
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	753,814	753,814	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	19,059	19,059	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	2,364,742	908,481	1,021,943	1,144,309	1,363,475
総資産額 (千円)	6,660,334	5,335,364	4,796,573	5,192,245	4,776,285
1株当たり純資産額 (円)	124,074.84	48,436.85	54,486.20	61,010.34	72,695.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,500 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	905.43	74,395.97	6,049.35	6,524.14	11,682.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	17.0	21.3	22.0	28.5
自己資本利益率 (%)	0.7	85.8	11.8	11.3	17.5
株価収益率 (倍)			7.82	6.41	4.79
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				378,754	809,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				261,344	231,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				459,567	798,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				301,953	544,448
従業員数 (人)	194	186	178	159	121
(外、平均臨時雇用者数)	(523)	(534)	(501)	(516)	(506)

- (注) 1. 提出会社の経営指標等における第19期、第20期及び第21期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の経営指標等における第22期及び第23期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第21期、第22期及び第23期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期及び第20期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期及び第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年6月埼玉県狭山市において、創業者である田中千一が個人経営でレンタルレコード店を開始したのが当社の始まりであります。昭和61年8月埼玉県川越市に2号店を開店し業務が順調に推移したこともあり、昭和63年12月に事業の拡大を目指し、有限会社ランシステムを設立しました。

会社設立時から現在に至る主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和63年12月	埼玉県狭山市狭山台3丁目17番地の9に有限会社ランシステムを設立
平成元年4月	埼玉県入間市に家庭用娯楽商材（主にテレビゲーム）を販売する専門店として「桃太郎」の直営店第1号店を出店。家庭用ゲーム事業部門を設置し、同時にフランチャイズ展開を開始
平成3年11月	資本金を10,000千円に増資し有限会社ランシステムを株式会社ランシステムに組織変更
平成7年1月	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38に本社を移転
平成7年2月	「桃太郎」50店舗となる
平成8年7月	ビリヤード場経営の事業化に伴い、スペースクリエイト事業部門を新設し、埼玉県春日部市に「チャンピオン」の直営店第1号店を出店
平成8年9月	ゲームセンター、ビデオレンタル、ビリヤード場を併設した大型複合アミューズメント施設「MOMOTARO PARK」を群馬県太田市に出店
平成8年11月	資本金を230,000千円に増資
平成9年6月	スペースクリエイト事業部門においてフランチャイズ展開を開始
平成10年8月	スペースクリエイト事業部門の新たな展開として、まんが&インターネットカフェ・ビリヤード・卓球等を複合で営業する娯楽施設「スペースクリエイト自遊空間」の直営店第1号店を埼玉県春日部市に出店
平成12年6月	資本金を515,513千円に増資
平成12年8月	「スペースクリエイト自遊空間」50店舗となる
平成14年3月	家庭用ゲーム事業部門の新たな販売チャンネルとして、インターネットを活用したシステムが完成し販売を開始
平成15年12月	「スペースクリエイト自遊空間」100店舗となる
平成16年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金を749,263千円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	資本金を753,814千円に増資
平成18年2月	100%出資子会社「株式会社グローバルファクトリー」を設立
平成18年3月	株式会社グローバルファクトリーにて株式会社マルカワより、事業の一部を譲受ける
平成18年10月	東京都豊島区に「東京本社」を開設し、本社機能を移転
平成20年8月	株式会社グローバルファクトリーのカジュアルウエア事業部門を廃止する
平成22年1月	株式会社グローバルファクトリーを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現：大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成23年1月	桃太郎事業の一部を譲渡

3【事業の内容】

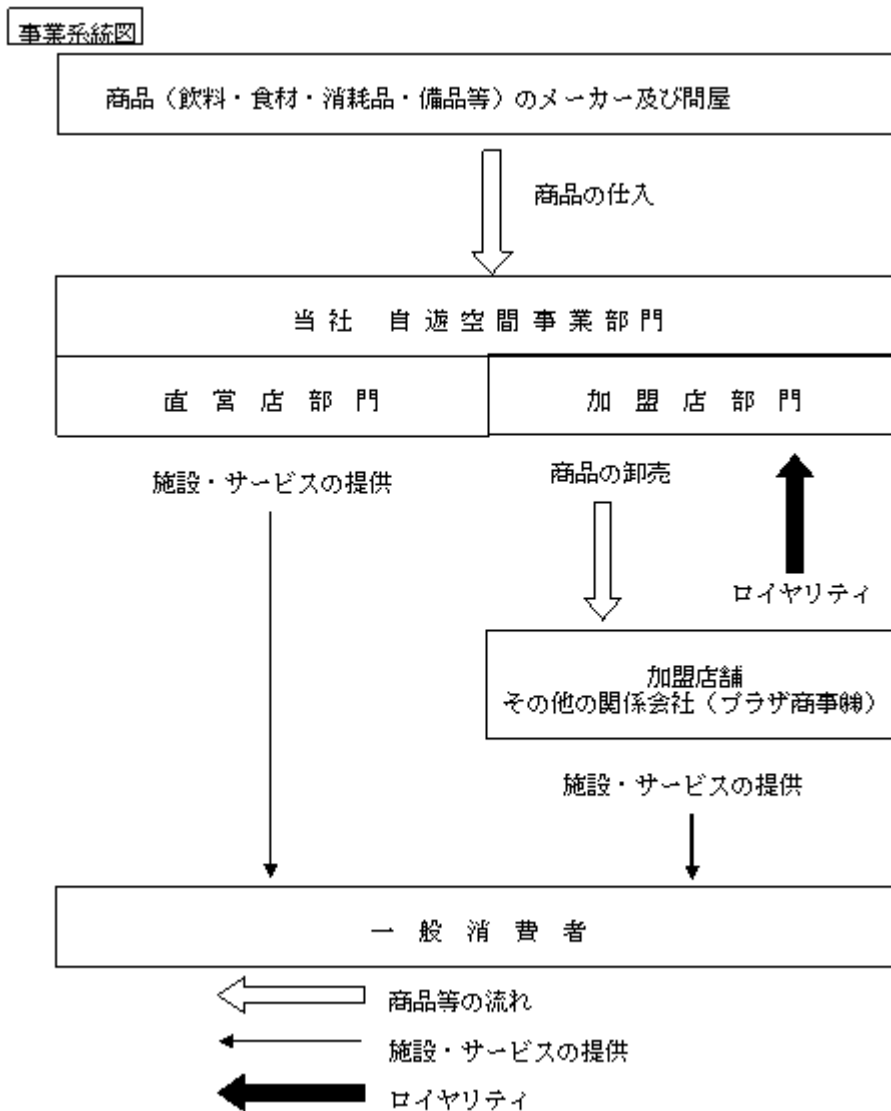
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ランシステム）及びその他の関係会社2社により構成されており、「自遊空間事業」「桃太郎事業」「不動産賃貸事業」を営んでおります。

なお、上記の3部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自遊空間事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社グループが展開する複合カフェでは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ・ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 ・カラオケルーム ・テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 ・リクライニングチェア ・マッサージチェア ・3名以上のグループや家族向けのファミリールーム、コミュニティエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ・無料ドリンクコーナー ・食品の販売

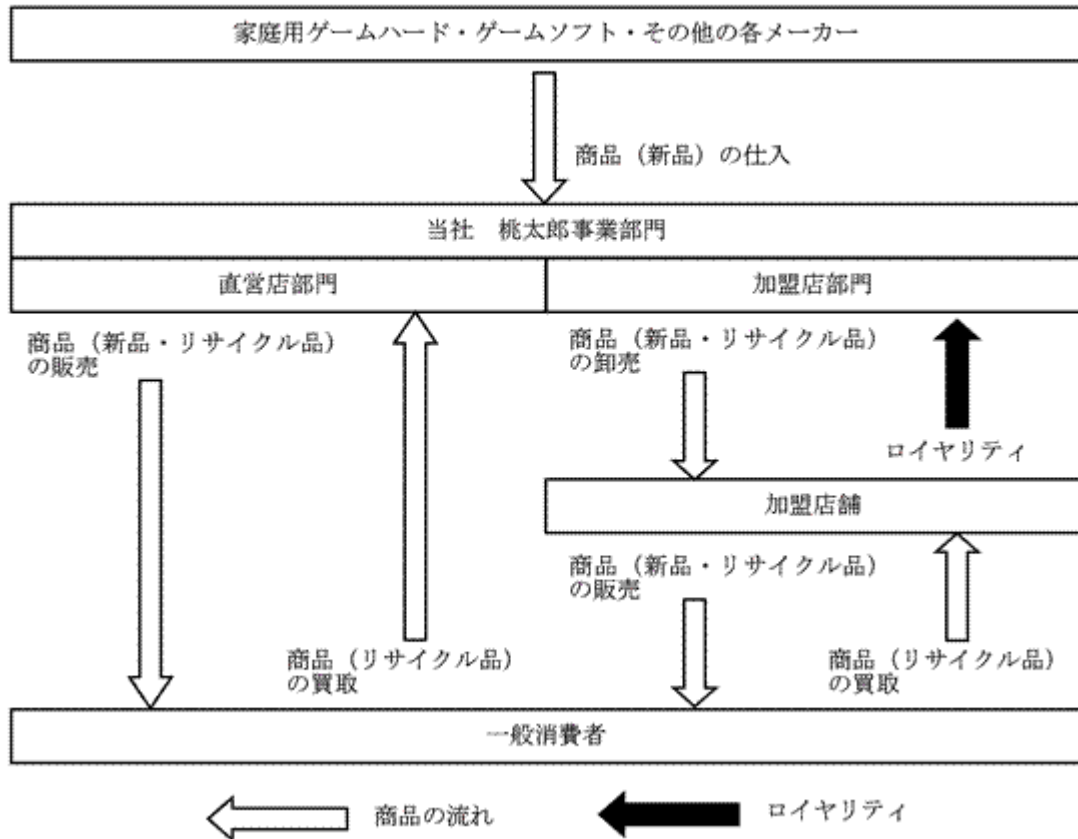


(2) 桃太郎事業

当事業は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売りをを行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ておりましたが、経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的に桃太郎事業の一部譲渡を決定いたしました。

結果、当事業年度末では、直営店舗1店舗を運営しております。

事業系統図



(3) 不動産賃貸事業

不動産物件の賃貸運営を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) GAUDI(株)	神奈川県 平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 10.85	役員の兼任あり。
プラザ商事(株)	神奈川県 横浜市中区	80,000	遊技場経営等 自遊空間事業	被所有 10.85	当社フランチャイズ店舗運営等。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121(506)	35.7	6.7	3,934,483

セグメントの名称	従業員数(人)
自遊空間事業	72(381)
桃太郎事業	3(106)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	46(19)
合計	121(506)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ38人減少したのは、桃太郎事業を一部譲渡したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、円高や株価の低迷が見られたものの、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の影響により、企業活動や個人消費に影響が及び、計画停電の実施、原子力発電の問題等も相まって、依然として厳しい景況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度の更なる向上」「全社的なコストの最適化」を継続的に行うことで経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,175百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は407百万円（同300.2%増）、経常利益は455百万円（同181.3%増）、当期純利益は219百万円（同79.1%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

< 自遊空間事業 >

当事業につきましても、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、ハイスペックPC、最新オンライン接続のゲーム機、最新機種のカラオケ機器等の増設、コミックス及びオンラインゲームコンテンツ等の整備及び追加導入による店舗設備の強化を実施いたしました。

また、注力し続けている「シニア・シルバー層」をターゲットとした割引サービスや、一部店舗におきましては、「明るく」「開放的」「子供からお年寄りまで」がコンセプトとなる交流スペースとしての「コミュニティーエリア」や、喫茶店をイメージした「カフェエリア」を新設するなど、顧客層の拡充に注力いたしました。

加えて、お客様一人一人に合わせた心のこもったホスピタリティー研修の実施、マニュアルに無い高質なサービスを実施するためのアルバイト研修にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の当事業年度の売上高は5,761百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は628百万円（同37.2%増）となりました。

また、当事業年度末時点では175店舗（直営店舗49、FC加盟店舗126）となりました。

< 桃太郎事業 >

当事業につきましても、平成22年12月6日付「桃太郎事業の一部譲渡に関するお知らせ」及び平成23年2月22日付「桃太郎事業の一部店舗譲渡に関するお知らせ」にて発表いたしました。経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的に桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

主な取組事項につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充（主にトレーディングカード）、新品商品の仕入れ数量等の見直し、販売価格の見直し、販促キャンペーン等需要の喚起を実施いたしました。加えて、店舗の人員配置の最適化、店舗人材力の強化も積極的に行いました。また、これまでの桃太郎の主要客層である14歳から40歳のお客様はもちろんのこと、お客様からご両親、シニアの方々全てのお客様の笑顔が見られる店舗運営を行い、地域に愛される一番店を目指す一環として、アルバイト教育にも注力いたしました。

以上の結果、当事業全体の当事業年度の売上高は2,931百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は67百万円（同6.2%減）となりました。

また、当事業年度末時点では直営1店舗となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業につきましても、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

当事業全体の当事業年度の売上高は481百万円（前年同期比91.4%増）、営業利益は117百万円（同92.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は544百万円（前年同期比80.3%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は809百万円（前年同期比114%増）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益335百万円、減価償却費284百万円及び減損損失70百万円等であり、主なマイナス要因は、事業譲渡益60百万円、仕入債務の減少27百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は231百万円（前年同期は261百万円の使用）となりました。こ

れは主に、敷金の回収による収入100百万円、差入保証金の回収による収入124百万円、事業譲渡による収入185百万円、店舗売却による収入90百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出245百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は798百万円(前年同期比73.7%増)となりました。主なプラス要因は、短期借入れによる収入1,250百万円、長期借入れによる収入800百万円及び社債の発行による収入100百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の返済による支出1,717百万円、長期借入金の返済による支出1,153百万円及び社債の償還による支出76百万円等であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
桃太郎事業 (千円)	1,935,903	62.1
新品商品 (千円)	1,609,624	67.9
リサイクル品その他 (千円)	326,278	43.7
合計 (千円)	1,935,903	62.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに記載しますと、次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
自遊空間事業 (千円)	5,761,749	105.4
直営店売上 (千円)	4,636,102	107.6
加盟店等に対する売上 (千円)	1,125,647	97.5
桃太郎事業 (千円)	2,931,746	68.0
直営店売上 (千円)	2,352,827	61.7
加盟店等に対する売上 (千円)	578,918	116.1
不動産賃貸事業 (千円)	481,694	191.4
合計 (千円)	9,175,189	91.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

セグメントごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

自遊空間事業

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により市場規模は急速に拡大していましたが、地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、市場規模の成長は鈍化しているものの今後も拡大していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

（出店戦略について）

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M & Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

（既存店の売上高向上について）

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

（店舗管理体制の強化及び人材の開発について）

指揮・命令システムを更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。また接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

桃太郎事業

家庭用ゲーム業界は、人気タイトルの新作ソフトや新機種「ニンテンドー3DS」が発売されたものの、「東日本大震災」による市場損失やソフトの発売延期などの影響に加え、携帯ゲーム市場やSNS利用者の人口増加により、厳しい環境が続いております。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

（利益率の向上を目的とした中古商材の拡充について）

新機種発売時に顕著となる利益率の低下に伴い、利益率の高い中古商材の販売比率の早期向上が課題となります。利益率の高い商材として好調なトレーディングカードゲームに注力し、引き続き中古商材の調達を強化し、収益バランスの向上を図って参ります。

不動産賃貸事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

<自遊空間事業について>

競争の激化について

複合カフェ業界は、業態の認知度向上につれて、多くの新規参入企業の出店により市場規模が急速に拡大しておりますが、今後は落ち着いて推移していくことが予想されます。当社グループでは、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、急速な店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりません。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

著作権について

インターネットを利用した犯罪等について当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております。テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社グループが使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、まんがや雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらぬと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。昨今では業界団体に加盟しないで会員制を取らないネットカフェが増加している中、当社グループでは、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

<桃太郎事業について>

業績の変動要因について

家庭用ゲームの販売状況は季節変動があり、年末年始及び新入学商戦の時期や、就学生の休暇時期である夏休み、春休み等に売上が集中する傾向があります。また、人気ソフトや新型ハードウェアの各商品メーカーの開発状況によって取り扱う商品の需要が大きく変動する場合があります。それらの発売遅延等によっても当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

リサイクル品の仕入について

リサイクル品は、新品と異なり仕入量の調整が難しいという性質を有しております。その仕入方法につきましては、店舗の個人顧客からの買取が大半を占めておりますが、販売価格と買取価格を適時把握し、商品を適正な価格で確保できるように努めております。しかしながら、一次流通市場の動向や競合先の動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があります。

< 会員の個人情報の管理について >

当社グループは桃太郎事業及び自遊空間事業において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社グループは、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

< 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて >

当社グループの直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に賃借人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社グループに返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社グループ側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

< 法的規制について >

当社グループは各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

古物営業法

食品衛生法

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

各都道府県の条例等

個人情報保護法

5【経営上の重要な契約等】

(1)フランチャイズ契約

当社は商品仕入の効率化、及び多店舗展開によるチェーン店のイメージアップを図ることを基本方針として、フランチャイジーとの間にフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

内容	自遊空間事業
店舗名称	スペースクリエイト自遊空間
主な契約内容	統一のイメージのもとに店舗経営を行う権利「フランチャイズ権」を付与する。 円滑な運営のための経営指導を行う。 商品の卸売り及び商品情報の供給を行う。
主な卸売品目	商品 備品・消耗品 書籍
加盟金	2,000千円
ロイヤリティ	売上高（消費税等を除く）の3%。但し、平成12年1月31日以前に開業した店舗については2%。
契約期間	契約締結日から5年間。契約期間満了の3ヶ月前までに双方より書面による申し出がない場合は2年間自動更新され、以後も同様とする。
契約先	126店舗

(注) 1. 上記契約内容については、平成23年6月30日現在の基本契約であり、過去の契約内容から一部変更されている条件もあります。また、プレミアムフランチャイズ契約など基本契約とは異なる特殊契約については、全体に対してのその件数が少ないことから記載しておりません。

2. 契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
3. POSシステム及びインターネット端末に関し、必要に応じ別途保守契約を行っております。
4. 契約先店舗数につきましては開業済みの店舗数を記載しており、契約済みで現在準備中の店舗数は含まれません。

(2)事業譲渡契約及び店舗譲渡契約

当社は、平成22年12月6日開催の取締役会において、株式会社エーツーに当社の桃太郎事業の一部を譲渡することについて決議を行い、平成23年1月31日付けで事業譲渡契約を締結し、同日譲渡しました。なお、当事業譲渡の対象は、直営店舗8店舗及び商標権等であります。

また、平成23年2月22日開催の取締役会において、株式会社大東物産株式会社に当社の桃太郎事業の一部店舗を譲渡することについて決議を行い、平成23年3月3日付けで店舗譲渡契約を締結し、平成23年3月31日に譲渡しました。なお、当店舗譲渡の対象は、直営店舗11店舗であります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における流動比率は103.6%、当座比率は75.3%、固定比率は228.4%となりました。また、当事業年度末における資産、負債及び純資産の金額は以下のとおりであります。

A．資産の部

当事業年度末の資産の部は4,776百万円（前事業年度末比8.0%減）となり、前事業年度末と比較して415百万円減少致しました。

（流動資産）

流動資産は1,662百万円（前事業年度末比8.8%減）となり、前事業年度末と比較して160百万円減少致しました。

これは主に、商品及び製品が192百万円、原材料及び貯蔵品が169百万円減少した一方、現金及び預金が223百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は3,113百万円（前事業年度末比7.6%減）となり、前事業年度末と比較して255百万円減少致しました。

これは主に、差入保証金が124百万円、敷金が75百万円減少したことによるものであります。

B．負債の部

当事業年度末の負債の部は3,412百万円（前事業年度末比15.7%減）となり、前事業年度末と比較して635百万円減少致しました。

（流動負債）

流動負債は1,605百万円（前事業年度末比25.9%減）となり、前事業年度末と比較して561百万円減少致しました。

これは主に短期借入金が467百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は1,807百万円（前事業年度末比3.9%減）となり、前事業年度末と比較して73百万円減少致しました。

これは主に、資産除去債務を146百万円計上した一方、長期借入金が259百万円減少したことによるものであります。

C．純資産の部

当事業年度末の純資産の部は1,363百万円（前事業年度末比19.1%増）となり、前事業年度末と比較して219百万円増加致しました。

これは主に、利益剰余金が219百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は809百万円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は231百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」により使用した資金は798百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は544百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

概要

当事業年度における業績等に関する概要につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上高

当事業年度における売上高は9,175百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

また、セグメント別販売実績につきましては「第2 事業の状況 2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度における売上原価は7,356百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は1,411百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

営業利益

当事業年度における営業利益は407百万円（前年同期比300.2%増）となりました。

営業外損益

当事業年度における営業外収益は108百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、営業外費用は59百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

経常利益

当事業年度における経常利益は455百万円（前年同期比181.3%増）となりました。

特別損益

当事業年度における特別利益は73百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

また、特別損失は193百万円（前年同期比0.5%減）となりました。主な内訳は、減損損失の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上によるものであります。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は219百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

なお、見通しにつきましては以下のとおりであります。

自遊空間事業

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせての出店計画について、当事業年度の実績や複合カフェ業界の動向を勘案し、次期における出店計画は24店舗に設定いたしました。

桃太郎事業

当事業においては、営業中の1店舗における商品在庫の適正化や販売促進を実施するほか、好調な中古ゲームソフトやトレーディングカードゲームの買取を強化することにより安定した収益の計上に努めて参ります。

不動産賃貸事業

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備投資

当事業年度における設備投資額は222,164千円であり、その主たるものの内訳は以下のとおりです。

セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(千円)
自遊空間事業	店舗の新設・既存店舗の改修工事等	217,151

(2) 重要な設備の譲渡等

平成23年1月31日付で桃太郎事業の一部を株式会社エーツーに事業譲渡したことに伴い、以下の設備が主要な設備ではなくなりました。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物	構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他		合計
桃太郎直営店(8店舗)	桃太郎事業	店舗設備	10,152	1,595	6,771	3,967	-	22,487	-

2【主要な設備の状況】

平成23年6月30日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名(主な所在地等)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物(面積㎡)	工具、器具及び備品	土地[面積㎡]	敷金	その他		合計
自遊空間直営店(49店舗)	自遊空間事業	店舗設備	630,378 (33,269.60) [1,260.88]	196,997	255,676 [2,707.46]	596,849	10,419	1,690,320	70
倉庫(埼玉県日高市)	自遊空間事業	倉庫	2,303 (2,040.00) [-]	608	- [-]	6,849	16	9,777	6
桃太郎直営店(1店舗)	桃太郎事業	店舗設備	- (1,323.00) [-]	-	- [-]	10,000	-	10,000	3
本社及び営業所(埼玉県狭山市)(東京都豊島区)	全社共通部門 自遊空間事業 桃太郎事業	本社社屋及び事務所	7,085 (2,658.45) [420.00]	8,723	124,000 [264.47]	13,944	-	153,753	42
賃貸用不動産等(14物件)	不動産賃貸事業	賃貸用不動産等	222,477 (-) [11,284.58]	2,661	567,618 [13,519.21]	-	2,186	794,943	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び車両運搬具の合計額であります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 建物においては、賃借中及び自社所有のものがあり、賃借面積については()で、自社所有面積については[]に記載しております。

4. 従業員数には、パートタイマー等の臨時社員は含まれておりません。

5. 土地面積は、自社所有の土地の面積を[]に記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

経常的な設備の更新のための新設及び改修を除き、重要な設備の新設及び改修計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	19,059	19,059		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月12日 (注)	156	19,059	4,550	753,814	4,550	792,059

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	25	1	1	2,463	2,500	-
所有株式数(株)	-	123	54	5,224	3	5	13,650	19,059	-
所有株式数の割合(%)	-	0.65	0.28	27.40	0.02	0.03	71.62	100.00	-

(注) 自己株式303株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
田中久江	東京都練馬区	3,579	18.78
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	2,035	10.68
G A U D I 株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	2,035	10.68
石橋一浩	千葉県船橋市	893	4.69
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	440	2.31
平川正一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	220	1.15
株式会社平楽	神奈川県横須賀市若松町1丁目14	220	1.15
西原光男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西原弘子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計		10,302	54.05

(注) 上記のほか、自己株式が303株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,059		
総株主の議決権		18,756	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38	303	-	303	1.59
計		303	-	303	1.59

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】
該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	303	-	303	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、年1回の期末配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただくこととなりました。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	223,000	89,000	66,000	55,500	76,700
最低(円)	84,800	42,400	12,730	35,000	35,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	55,000	61,500	60,000	53,800	76,700	64,000
最低(円)	42,000	50,700	35,100	47,600	53,000	55,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		濱田 文孝	昭和17年9月11日生	昭和36年4月 日本道路公団入社 昭和50年4月 日本テトラポッド㈱入社 (現㈱不動産テトラ) 平成4年9月 ㈱町田建設 常務取締役 平成5年4月 ㈱幸栄 代表取締役社長 平成19年4月 プラザ商事㈱ 複合カフェ部門部長 平成21年3月 当事業統括担当 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	
取締役執行 役員		笠間 匠	昭和41年10月1日生	平成10年11月 当社入社 平成20年7月 当社自遊空間事業部部長 平成20年9月 当社取締役就任(現任) 平成21年7月 当社営業統括本部長(現任)	(注) 3	7
取締役		星野 勇	昭和10年5月16日生	昭和33年3月 ㈱中央公論社入社 昭和59年2月 同社取締役総務局長 昭和60年2月 同社常務取締役 平成9年2月 同社代表取締役専務 平成16年3月 ㈱麻布台出版社取締役相談役 平成21年6月 同社顧問(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		平川 正寿	昭和28年11月14日生	昭和58年12月 I.L.S㈱ 代表取締役(現任) 昭和59年3月 大鐘産業㈱ 代表取締役(現任) 昭和60年12月 平楽商事㈱ 代表取締役(現任) 昭和62年8月 ㈱三晶 代表取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		羽田 徹	昭和48年5月5日生	平成8年4月 藤沢エフエム放送㈱入社 平成11年10月 ㈱パンプキン入社 平成13年4月 ㈱レーサムリサーチ入社 平成18年10月 ㈱web-school.tv設立 代表取締役(現任) 平成20年3月 ㈱オンデーズ取締役営業本部長(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		奥野 良孝	昭和41年11月17日生	平成元年4月 ㈱富士銀行入社 平成18年1月 ㈱リサ・パートナーズ入社 平成20年3月 ㈱オンデーズ取締役経営戦略室長(現任)	(注) 3	
取締役		西原 貴志	昭和50年5月3日生	平成14年7月 大鐘産業㈱取締役(現任) 平成19年7月 GAUDI㈱代表取締役社長(現任) 平成19年7月 プラザ商事㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	88
常勤監査役		遠藤 進	昭和26年7月10日生	平成18年3月 ㈱グローバルファクトリー入社 平成22年9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		山本 安志	昭和25年9月12日生	平成53年9月 山本安志法律事務所開設 平成4年4月 横浜弁護士会副会長	(注) 5	
監査役		中藤 力	昭和28年11月28日生	平成元年9月 Weil, Gotshal & Manges 法律事務所 ニューヨーク事務所勤務 平成2年8月 日比谷総合法律事務所帰所	(注) 5	
計						95

- (注) 1. 取締役 星野 勇氏、平川正寿氏、羽田 徹氏、奥野良孝氏及び西原貴志氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成22年9月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤田 博章	昭和15年5月25日生	平成2年2月 (株)フジタコーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成14年10月 フジタ産業(株)取締役(現任)	(注)	

(注) 平成23年9月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守を徹底し、公正的確かつ迅速な意思決定と業務執行を行い、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指していくことにあります。具体的には、事業環境の変化に素早く対応するために、迅速で正確な経営判断を行うことができるよう、少数にして精鋭なる管理組織で経営をカバーすることを原則としております。取締役の人数も必要以上に増加させない方針であり、各部門における意思決定や業務執行状況を把握しやすくしております。また、顧問弁護士や会計監査人との積極的な連携を図り、コンプライアンスを充実させる方針であります。

なお、当社では平成20年10月17日にコンプライアンス委員会を設置しております。

1. 企業統治の体制

(ア) 企業統治体制の概要

(取締役会)

当社の取締役会は、本報告書提出日現在7名（うち社外取締役5名）で構成され毎月定例で開催し、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行っております。また、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。

監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

(経営計画会議)

取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催しており、現場の状況を把握することで、事業戦略の決定をはじめ迅速な経営が行えるように努めるとともに、業務執行の監督及びリスク管理が行える機会を設けております。

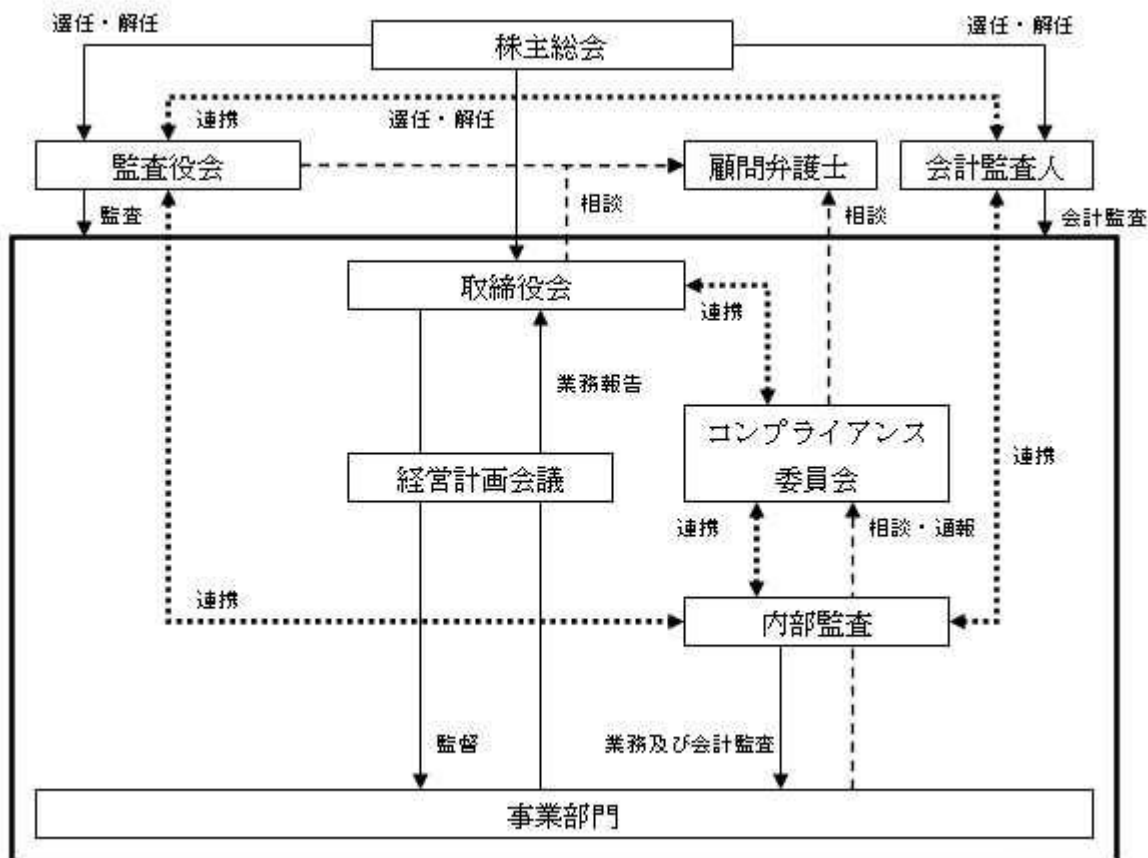
(顧問弁護士)

当社の経営上の法的案件につきましては、コンプライアンスの観点から顧問弁護士よりアドバイスを受け、適切な事業運営に努めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス重視の経営を実践するため、経営の透明性及び健全性を推進・確保することを目的に、コンプライアンスに関する全般的な統括を行う組織として設置された委員会であり、その構成は、取締役会より選定された委員長及び委員からなります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

当社では取締役会、監査役会、会計監査人、顧問弁護士、コンプライアンス委員会、内部監査、経営計画会議がそれぞれ機能を果たすことで、業務執行と監査監督の分離が行われ、経営判断の透明性・合理性・適法性並びに経営監視機能の客観性・中立性が確保できることから、以上の体制を確保しております。

(ウ) 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりとする。

- 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・「倫理基準」、「行動基準」及びコンプライアンスに関する規程を制定し、取締役及び使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図る。
 - ・法令違反・不正行為等の未然防止や早期発見を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とした「コンプライアンス規程」及び「公益通報規程」等を定め、それらを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置する。また、経営上の法的案件については顧問弁護士よりアドバイスを受けることにより法令を遵守する。
 - ・監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒアリング等を実施するなど公正・客観的な立場から取締役及び事業部門の監査を行う。
 - ・内部監査業務を実施する経営企画室は経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に監査を行う。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の取り扱いについては法令及び「文書管理規定」等に基づき、取締役、監査役、及び会計監査人が容易に閲覧可能な、検索性の高い状態で保存・管理する。
- 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ・取締役及び監査役、管理職以上が出席する経営計画会議を毎月定例で開催し、現場の状況を把握することで、業務執行の監督及びリスク管理を行う。
 - ・当社グループの経営に重大な影響を与える事故、災害、危機が発生した場合に対応すべく危機管理マニュアルに基づいたリスク管理規程を制定する。
 - ・当社が運営する店舗の顧客情報の管理においては、セキュリティ水準の向上に努めるとともに営業秘密管理規程に基づき厳重に管理する。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を毎月定例で開催し、緊急を要する場合には、迅速な経営が行えるようにその都度臨時取締役会

を開催することにより、経営方針・法定事項・その他重要事項等の決定を行うとともに、取締役相互の業務執行状況の監督を行う。

- ・取締役会は中期経営計画及び年度予算を定め、予算に対する達成状況を適時確認する。
- ・グループウェア等のITシステムを導入することにより、情報の共有化並びに決済手続きの迅速化を図る。当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・子会社へ当社取締役を取締役及び監査役として派遣し、子会社の業務執行状況を監督・監査するとともに、関連会社管理規程を制定し、当社と同様の管理体制を構築する。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、監査業務を補助すべき使用人を要する場合には、内部監査を担当する経営企画室から選任することができる。また監査役より選任された使用人は、監査役からの当該命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実について速やかに監査役へ報告を行う。
- ・内部監査を実施する経営企画室は、監査結果について監査役に報告を行う。
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行うことができる。
- ・監査役は、会計監査人との情報交換を随時行うことにより、密接な連携を図る。
財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムを構築し、その内部統制システムが適切に機能するかの評価を継続的に行い、不備があれば是正していく体制を整備する。

(エ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、反社会的勢力・団体からの不当な要求に対し、毅然とした態度で対応することを基本方針とし、役員及び使用人に周知徹底する。
- ・取引に際し、相手先が反社会的勢力・団体に該当するかの調査を行ない、未然の防止を図る。
- ・反社会的勢力・団体に対し、警察及び顧問弁護士等との連携を強化することにより、適切な対応がとれる体制を整備する。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、経営の健全化・効率化のモニタリング及びコンプライアンスの状況を把握することを目的に内部監査を実施しており、その業務は経営企画課が2名～3名体制にて行っております。具体的には監査スケジュールを立案のうえ、店舗をはじめとした各事業部門の業務監査及び会計監査を実施し、監査対象部門に対して指摘事項を記載した詳細な報告書を回覧し、担当者に改善方法並びに対応状況を報告させております。

当社の監査役会は、本報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成され毎月定例で開催し、公正・客観的な立場から、取締役及び事業部門の業務監査並びに会計監査を行っております。また、監査役は取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に出席することが可能であり、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリングを行っております。

また、監査役並びに会計監査人とも情報交換を行い、一部監査に同行してもらうなど、相互の連携に努めております。

3. 会計監査の状況

当社の会計監査は、アスカ監査法人に依頼しており、通常の監査に加え、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中大丸
指定社員 業務執行社員	公認会計士	法木右近

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名 その他 8名

4. 社外取締役及び社外監査役

(ア) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役5名、社外監査役2名を選任しております。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役 平川正寿氏が代表取締役を務める大鐘産業株式会社及び平楽商事株式会社との間に資本的関係があります。また、社外取締役 西原貴志氏が代表取締役社長を務めるプラザ商事株式会社、GAUDI株式会社との間に資本的関係があります。

なお、その他の当社の社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は当社以外の法人等における経営マネジメントに関する知識と経験を生かすことで、当社経営に対する客観的な監督・助言を行う役割を期待しております。

社外監査役は社内の常識にとらわれない客観的な監査を行うことにより、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たす役割を期待しております。

(エ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役 星野 勇氏、平川正寿氏、羽田 徹氏、奥野良孝氏及び西原貴志氏は、経営者としての経験と幅広い見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外監査役 山本安志氏及び中藤 力氏は、弁護士として会社法務に精通していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(オ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会並びに経営計画会議、その他重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲や、ヒアリング等を実施し状況調査を行っております。また、適時、会計監査人との情報交換や、内部監査を実施している経営企画室との連携を深めることで、監査品質の向上に努めております。

5. 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50,088	50,088	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,140	4,140	-	-	-	2
社外取締役	10,800	10,800	-	-	-	3
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 1. 上記には、平成22年9月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、月額1,400万円以内(ただし、使用人分給与を含まない)であります。

(平成18年9月27日 第18期定時株主総会決議)

4. 監査役の報酬限度額は、月額100万円以内であります。

(平成12年9月6日 第12期定時株主総会決議)

役員の報酬額又はその算定決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、事業内容及び事業規模などを考慮の上、各役職と職責に応じて、当社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内において、監査役との協議により決定しております。

6. 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,037千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱フジタコーポレーション	60	3,037	企業間取引の強化

7. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

9. 取締役会の決議による自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済状況の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

10. 取締役会の決議による中間配当の決定

当社は、中間配当について、取締役会の決議をもって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主に対する機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
22,500		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容等を確実に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して各種情報の収集に努めるとともに、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 827,249	1 1,050,572
売掛金	2 201,306	2 157,847
商品及び製品	371,034	178,229
原材料及び貯蔵品	122,786	18,926
前払費用	188,944	164,235
繰延税金資産	90,130	34,071
未収入金	-	54,425
その他	31,077	14,242
貸倒引当金	9,699	10,041
流動資産合計	1,822,830	1,662,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,107,731	2,173,863
減価償却累計額	1,295,753	1,311,618
建物(純額)	1 811,978	1 862,244
構築物	76,021	70,926
減価償却累計額	64,542	58,320
構築物(純額)	11,479	12,606
車両運搬具	3,200	3,200
減価償却累計額	3,036	3,183
車両運搬具(純額)	163	16
工具、器具及び備品	1,994,283	1,548,170
減価償却累計額	1,715,038	1,339,180
工具、器具及び備品(純額)	279,244	208,989
土地	1 972,703	1 947,294
建設仮勘定	-	22,698
有形固定資産合計	2,075,568	2,053,849
無形固定資産		
のれん	37,114	28,381
ソフトウェア	11,517	41,548
その他	27,288	25
無形固定資産合計	75,921	69,955
投資その他の資産		
出資金	186	186
長期貸付金	197,505	180,989
延滞債権	43,015	32,906
長期前払費用	34,383	31,127
差入保証金	141,581	17,387
敷金	830,752	754,921
その他	13,770	12,445
貸倒引当金	43,269	39,992
投資その他の資産合計	1,217,925	989,971
固定資産合計	3,369,415	3,113,776
資産合計	5,192,245	4,776,285

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,629	191,800
短期借入金	1 767,500	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 719,290	1 624,988
1年内償還予定の社債	1 66,800	1 86,800
未払金	95,511	144,607
未払費用	100,654	84,608
未払法人税等	44,881	47,713
未払消費税等	13,112	31,528
前受金	6,781	1,170
預り金	7,812	15,945
前受収益	114,862	74,297
店舗閉鎖損失引当金	8,500	-
その他	1,453	2,031
流動負債合計	2,166,790	1,605,490
固定負債		
社債	1 199,800	1 203,000
長期借入金	1 1,417,136	1 1,157,606
長期前受収益	-	30,063
預り敷金保証金	264,210	252,880
繰延税金負債	-	16,987
資産除去債務	-	146,782
固定負債合計	1,881,146	1,807,319
負債合計	4,047,936	3,412,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金	792,059	792,059
資本剰余金合計	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	685,245	466,133
利益剰余金合計	377,594	158,482
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,144,309	1,363,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	53
評価・換算差額等合計	-	53
純資産合計	1,144,309	1,363,475
負債純資産合計	5,192,245	4,776,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高		
商品売上高	5,023,718	3,965,308
アミューズメント施設収入	4,485,613	4,445,342
不動産賃貸収入	254,145	488,966
その他の売上高	266,936	275,573
売上高合計	¹ 10,030,413	¹ 9,175,189
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	422,785	371,034
当期商品仕入高	3,117,934	1,935,903
他勘定受入高	² 607,439	² 858,303
合計	4,148,159	3,165,241
商品期末たな卸高	371,034	178,229
商品売上原価	³ 3,777,124	³ 2,987,011
アミューズメント施設収入原価	4,158,539	3,999,981
不動産賃貸原価	191,765	369,694
売上原価合計	8,127,429	7,356,687
売上総利益	1,902,983	1,818,502
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,939	38,554
役員報酬	77,371	67,428
給与手当・賞与	753,856	597,796
法定福利費	-	71,089
地代家賃	¹ 232,993	183,904
減価償却費	26,635	19,643
業務委託費	113,227	68,706
貸倒引当金繰入額	15,979	7,332
その他	482,261	357,002
販売費及び一般管理費合計	1,801,264	1,411,458
営業利益	101,719	407,043
営業外収益		
受取利息	¹ 5,892	4,811
受取配当金	2	17
賃貸用固定資産収入	3,900	-
販売手数料収入	122,010	98,572
その他	2,029	4,636
営業外収益合計	133,834	108,038

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	62,379	54,921
社債利息	2,824	1,971
賃貸用固定資産原価	2,926	-
その他	5,636	3,016
営業外費用合計	73,767	59,908
経常利益	161,786	455,173
特別利益		
固定資産売却益	4 42,053	4 1,242
事業譲渡益	-	60,103
債務保証損失引当金戻入額	41,209	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,449	-
違約金収入	-	12,571
その他	2,974	-
特別利益合計	96,688	73,917
特別損失		
固定資産売却損	5 13,512	5 839
固定資産除却損	6 4,941	6 2,039
店舗閉鎖損失	723	16,376
減損損失	7 174,752	7 70,719
店舗売却損	-	10,421
解約違約金	-	12,645
災害による損失	-	17,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,207
その他	323	-
特別損失合計	194,254	193,232
税引前当期純利益	64,219	335,858
法人税、住民税及び事業税	31,981	39,003
法人税等追徴税額	2	4,695
法人税等調整額	90,130	73,046
法人税等合計	58,146	116,745
当期純利益	122,366	219,112

【アミューズメント施設収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)		当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
貯蔵品受入高			525,527	12.6	443,176	11.1
労務費			1,115,505	26.8	1,116,496	27.9
経費						
1. 地代家賃		1,009,191			977,114	
2. 消耗品費		310,168			310,992	
3. 減価償却費		338,802			264,217	
4. 水道光熱費		286,107			295,550	
5. その他		573,237	2,517,507	60.6	592,433	61.0
当期アミューズメント施設収入原価			4,158,539	100.0	3,999,981	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	753,814	753,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	753,814	753,814
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
資本剰余金合計		
前期末残高	792,059	792,059
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,059	792,059
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,650	7,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	807,612	685,245
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	685,245	466,133
利益剰余金合計		
前期末残高	499,961	377,594
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	377,594	158,482

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
自己株式		
前期末残高	23,969	23,969
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,969	23,969
株主資本合計		
前期末残高	1,021,943	1,144,309
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
当期変動額合計	122,366	219,112
当期末残高	1,144,309	1,363,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	-	53
当期末残高	-	53
純資産合計		
前期末残高	1,021,943	1,144,309
当期変動額		
当期純利益	122,366	219,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	53
当期変動額合計	122,366	219,165
当期末残高	1,144,309	1,363,475

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	64,219	335,858
減価償却費	349,990	284,521
減損損失	174,752	70,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,207
のれん償却額	23,439	8,732
貸倒引当金の増減額 (は減少)	24,096	2,936
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	45,549	8,500
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	41,209	-
長期貸付金等の地代家賃相殺額	26,505	27,208
受取利息及び受取配当金	5,894	4,829
支払利息	65,203	56,892
固定資産売却損益 (は益)	28,540	402
固定資産除却損	4,941	2,039
店舗閉鎖損失	723	16,376
事業譲渡損益 (は益)	-	60,103
災害損失	-	17,981
違約金収入	-	12,571
解約違約金	-	12,645
店舗売却損	-	10,421
売上債権の増減額 (は増加)	46,137	43,459
たな卸資産の増減額 (は増加)	67,643	72,286
仕入債務の増減額 (は減少)	19,349	27,829
未払金の増減額 (は減少)	24,853	53,425
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,318	18,416
前受収益の増減額 (は減少)	24,682	10,501
その他の資産の増減額 (は増加)	26,669	45,986
その他の負債の増減額 (は減少)	41,185	26,299
その他	2,651	-
小計	479,620	893,234
利息及び配当金の受取額	2,262	1,363
利息の支払額	68,772	53,579
法人税等の支払額	34,742	36,334
法人税等の還付額	387	4,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,754	809,100

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	5,000	19,199
有形固定資産の取得による支出	207,672	245,192
有形固定資産の売却による収入	50,166	17,025
無形固定資産の取得による支出	49,859	38,856
貸付けによる支出	64,550	2,350
貸付金の回収による収入	112	4,134
敷金の差入による支出	39,259	28,558
敷金の回収による収入	57,050	100,789
差入保証金の回収による収入	-	124,796
長期預り金の受入による収入	1,850	10,620
長期預り金の返還による支出	3,000	3,700
事業譲渡による収入	-	185,450
店舗売却による収入	-	90,000
その他	1,181	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,344	231,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	1,250,000
短期借入金の返済による支出	2,424,169	1,717,500
長期借入れによる収入	735,000	800,000
長期借入金の返済による支出	736,532	1,153,832
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	533,400	76,800
その他	466	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,567	798,140
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342,156	242,495
現金及び現金同等物の期首残高	632,774	301,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,335	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 301,953	1 544,448

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、食材については最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸用固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成17年7月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 店舗閉鎖損失引当金 当社のアミューズメント桃太郎店舗等の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(表示区分の変更)</p> <p>当事業年度から、賃貸用不動産として保有していた物件(建物:48,698千円 土地:161,902千円)については、連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う事業方針の変更に伴い、投資その他の資産の「賃貸用固定資産」から有形固定資産の「建物」、「構築物」及び「土地」へ振り替えております。</p> <p>これにより、従来営業外収益及び営業外費用に計上していた賃貸用固定資産収入及び賃貸用固定資産原価は、合併以降生じた取引については売上高及び売上原価に計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度の売上高は254,145千円、売上原価は191,765千円増加し、売上総利益及び営業利益は62,379千円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ9,694千円減少しており、税引前当期純利益は71,901千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>事業譲渡が当事業年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「業務委託費」の金額は、80,738千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「消耗品費」として掲記されていたものは、重要性がないため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「消耗品費」は、48,288千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は、17,723千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しておりました「店舗用消耗品及び什器」、「パソコン周辺機器他」及び「ピリヤード関連商品等」等の自遊空間事業におけるたな卸資産は、保有目的の変更に伴い、「商品及び製品」として表示することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度に「原材料及び貯蔵品」に含めておりました自遊空間事業におけるたな卸資産の金額は、99,386千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度に「その他」に含めておりました「法定福利費」の金額は、75,837千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">450,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">942,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,647,300</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債(1年内償還予定社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">266,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,865,207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,899,307</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	450,296千円	建物	254,305	土地	942,699	計	1,647,300	短期借入金	767,500千円	社債(1年内償還予定社債を含む)	266,600	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,865,207	計	2,899,307	流動資産		売掛金	664千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">430,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">241,409</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">942,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,614,210</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債(1年内償還予定社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">289,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,612,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,202,659</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されるもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	430,102千円	建物	241,409	土地	942,699	計	1,614,210	短期借入金	300,000千円	社債(1年内償還予定社債を含む)	289,800	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,612,859	計	2,202,659	流動資産		売掛金	2,377千円
現金及び預金	450,296千円																																								
建物	254,305																																								
土地	942,699																																								
計	1,647,300																																								
短期借入金	767,500千円																																								
社債(1年内償還予定社債を含む)	266,600																																								
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,865,207																																								
計	2,899,307																																								
流動資産																																									
売掛金	664千円																																								
現金及び預金	430,102千円																																								
建物	241,409																																								
土地	942,699																																								
計	1,614,210																																								
短期借入金	300,000千円																																								
社債(1年内償還予定社債を含む)	289,800																																								
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	1,612,859																																								
計	2,202,659																																								
流動資産																																									
売掛金	2,377千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 6月30日)	当事業年度 (自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日)																																																
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">11,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">19,320</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの受入高</td> <td style="text-align: right;">607,439千円</td> </tr> </table> <p>3 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">25,694千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">42,053</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,512</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	11,302千円	地代家賃	19,320	関係会社からの受取利息	624	貯蔵品からの受入高	607,439千円	土地	17,500千円	工具、器具及び備品	24,553	計	42,053	建物	9,668千円	構築物	25	工具、器具及び備品	3,819	計	13,512	建物	616千円	工具、器具及び備品	4,212	ソフトウェア	112	計	4,941	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">59,727千円</td> </tr> </table> <p>2 . 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品からの受入高</td> <td style="text-align: right;">858,303千円</td> </tr> </table> <p>3 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">10,176千円</p> <p>4 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	59,727千円	貯蔵品からの受入高	858,303千円	工具、器具及び備品	1,242千円	計	1,242	工具、器具及び備品	839千円	計	839	建物	32千円	工具、器具及び備品	2,006	計	2,039
関係会社への売上高	11,302千円																																																
地代家賃	19,320																																																
関係会社からの受取利息	624																																																
貯蔵品からの受入高	607,439千円																																																
土地	17,500千円																																																
工具、器具及び備品	24,553																																																
計	42,053																																																
建物	9,668千円																																																
構築物	25																																																
工具、器具及び備品	3,819																																																
計	13,512																																																
建物	616千円																																																
工具、器具及び備品	4,212																																																
ソフトウェア	112																																																
計	4,941																																																
関係会社への売上高	59,727千円																																																
貯蔵品からの受入高	858,303千円																																																
工具、器具及び備品	1,242千円																																																
計	1,242																																																
工具、器具及び備品	839千円																																																
計	839																																																
建物	32千円																																																
工具、器具及び備品	2,006																																																
計	2,039																																																

<p>前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)</p>																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について174,752千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="225 322 738 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>不動産賃貸</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基礎とし、また処分予定資産については物件単位毎にてグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>閉店の決定を行った店舗に係る資産グループ、及び継続的に営業損失を計上し、収益性が低下している店舗に係る資産グループ並びに収益性が低下している資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、土地の回収可能価額については不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <p>減損損失の金額の内訳は建物20,299千円、構築物344千円、工具、器具及び備品4,814千円、土地125,002千円、のれん12,728千円、長期前払費用300千円、その他11,261千円であります。</p>	場所	用途	種類	群馬県	不動産賃貸	土地	福島県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	東京都	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産について70,719千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" data-bbox="874 322 1388 495"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>不動産賃貸</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県他</td> <td>処分予定資産等</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については各店舗ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>閉店の決定を行った店舗に係る資産グループ、及び、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗に係る資産グループ、並びに、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>処分予定資産及び撤退の意思決定を行った店舗に係る資産グループの回収可能価額については使用価値を零とし、収益性が低下している店舗に係る資産グループの回収可能価額については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、帳簿価額の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休不動産の回収可能価額については、不動産鑑定評価書に基づく金額により評価しております</p> <p>減損損失の金額</p> <p>減損損失の金額の内訳は建物7,294千円、構築物11千円、工具、器具及び備品10,744千円、土地25,408千円、その他27,260千円であります。</p>	場所	用途	種類	北海道	遊休不動産	土地	福島県	不動産賃貸	その他	群馬県	店舗	建物他	新潟県	店舗	建物他	埼玉県他	処分予定資産等	建物他
場所	用途	種類																																			
群馬県	不動産賃貸	土地																																			
福島県	店舗	建物他																																			
新潟県	店舗	建物他																																			
東京都	店舗	建物他																																			
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																			
場所	用途	種類																																			
北海道	遊休不動産	土地																																			
福島県	不動産賃貸	その他																																			
群馬県	店舗	建物他																																			
新潟県	店舗	建物他																																			
埼玉県他	処分予定資産等	建物他																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303			303
合計	303			303

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	19,059			19,059
合計	19,059			19,059

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	303			303
合計	303			303

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">827,249 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">450,296 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,953 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 平成22年1月1日に合併した株式会社グローバルファクトリーから引継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(現金及び預金を除く)</td> <td style="text-align: right;">30,273 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">897,839 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,260 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">78,065 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,439 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">35,022 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,105,895 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,917 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	827,249 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,000 千円	担保提供定期預金	450,296 千円	現金及び現金同等物	301,953 千円	流動資産(現金及び預金を除く)	30,273 千円	有形固定資産	897,839 千円	無形固定資産	27,260 千円	投資その他の資産	78,065 千円	資産合計	1,033,439 千円	流動負債	35,022 千円	固定負債	1,105,895 千円	負債合計	1,140,917 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,572 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">76,021 千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">430,102 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,448 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,050,572 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,021 千円	担保提供定期預金	430,102 千円	現金及び現金同等物	544,448 千円
現金及び預金勘定	827,249 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,000 千円																																
担保提供定期預金	450,296 千円																																
現金及び現金同等物	301,953 千円																																
流動資産(現金及び預金を除く)	30,273 千円																																
有形固定資産	897,839 千円																																
無形固定資産	27,260 千円																																
投資その他の資産	78,065 千円																																
資産合計	1,033,439 千円																																
流動負債	35,022 千円																																
固定負債	1,105,895 千円																																
負債合計	1,140,917 千円																																
現金及び預金勘定	1,050,572 千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	76,021 千円																																
担保提供定期預金	430,102 千円																																
現金及び現金同等物	544,448 千円																																

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	827,249	827,249	-
(2) 売掛金	201,306		
貸倒引当金(1)	8,716		
	192,589	192,589	-
(3) 長期貸付金	197,505	197,476	29
(4) 延滞債権	43,015		
貸倒引当金(2)	34,717		
	8,297	8,297	-
(5) 敷金(3)	821,693	553,689	268,003
資産計	2,047,336	1,779,303	268,032
(1) 買掛金	219,629	219,629	-
(2) 短期借入金	767,500	767,500	-
(3) 未払金	95,511	95,511	-
(4) 未払法人税等	44,881	44,881	-
(5) 未払消費税等	13,112	13,112	-
(6) 社債(4)	266,600	266,155	444
(7) 長期借入金(4)	2,136,426	2,055,926	80,499
負債計	3,543,660	3,462,715	80,944

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) 社債及び長期借入金は、1年内償還(返済)予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 延滞債権

延滞債権は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (単位：千円)
差入保証金	141,581
預り敷金保証金	264,210

上記については、預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
現金及び預金	827,249	-	-	-	-	-
売掛金	201,306	-	-	-	-	-
長期貸付金	14,899	16,833	14,450	14,306	13,845	123,170

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
社債	66,800	66,800	133,000	-	-	-
長期借入金	719,290	584,251	420,299	211,997	121,979	78,610

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、資金の運用は安全性の高い預金で運用しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。

敷金は、主に店舗の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、専任部署により定期的に契約内容の見直しを行い、信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主に設備投資にかかる資金であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (単位：千円)	時価 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
(1) 現金及び預金	1,050,572	1,050,572	-
(2) 売掛金	157,847		
貸倒引当金(1)	7,324		
	150,523	150,523	-
(3) 長期貸付金	180,989	180,931	58
(4) 延滞債権	32,906		
貸倒引当金(2)	31,594		
	1,312	1,312	-
(5) 敷金(3)	748,612	472,912	275,699
資産計	2,132,010	1,856,252	275,757
(1) 買掛金	191,800	191,800	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 未払金	144,607	144,607	-
(4) 未払法人税等	47,713	47,713	-
(5) 未払消費税等	31,528	31,528	-
(6) 社債(4)	289,800	257,864	31,935
(7) 長期借入金(4)	1,782,594	1,725,921	56,672
負債計	2,788,043	2,699,436	88,607

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 延滞債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 敷金は、将来返還されない金額を控除しております。

(4) 社債及び長期借入金は、1年内償還(返済)予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。その他の長期貸付金は、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 延滞債権

延滞債権は、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金

敷金は、償還時期を合理的に見積もった期間に応じたリスクフリーレートで償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (単位：千円)
差入保証金	17,387
預り敷金保証金	252,880

上記については、預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
現金及び預金	1,050,572	-	-	-	-	-
売掛金	157,847	-	-	-	-	-
長期貸付金	14,808	14,396	14,597	14,015	13,226	109,944

延滞債権については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4)社債及び長期借入金の決算日後の償還予定額

	1年以内 (単位：千円)	1年超 2年以内 (単位：千円)	2年超 3年以内 (単位：千円)	3年超 4年以内 (単位：千円)	4年超 5年以内 (単位：千円)	5年超 (単位：千円)
社債	86,800	153,000	20,000	20,000	10,000	-
長期借入金	624,988	486,519	299,780	207,061	120,426	43,820

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年6月30日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,037	2,984	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
合計		3,037	2,984	53

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月に退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
確定拠出年金への拠出額(単位:千円)	22,836

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
確定拠出年金への拠出額(単位:千円)	19,193

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,154千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,064</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">24,723</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">9,757</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,725</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,408</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,203</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,196</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,841</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,130</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">121,639千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">238,026</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">364,181</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">728,361</td></tr> </table>	未払事業税	5,154千円	未払事業所税	5,064	商品評価損	24,723	未払賞与	9,757	貸倒引当金	17,725	店舗閉鎖損失引当金	3,408	繰越欠損金	111,203	評価性引当額	85,196		91,841	未収還付事業税	1,710		1,710		90,130	減価償却超過額	121,639千円	減損損失	238,026	その他	4,515	評価性引当額	364,181		728,361	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,607千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,382</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">2,764</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,784</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,105</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,071</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">56,654千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">127,484</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">384,529</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">771,762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,692千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,692</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,987</td></tr> </table>	未払事業税	3,607千円	未払事業所税	5,382	商品評価損	2,764	未払賞与	13,566	貸倒引当金	8,784	店舗閉鎖損失引当金	2,205	評価性引当額	2,205		34,105	未収還付事業税	33		33		34,071	資産除去債務	56,654千円	減価償却超過額	127,484	減損損失	208,580	その他	4,515	評価性引当額	384,529		771,762	資産除去債務	29,692千円		29,692		16,987
未払事業税	5,154千円																																																																										
未払事業所税	5,064																																																																										
商品評価損	24,723																																																																										
未払賞与	9,757																																																																										
貸倒引当金	17,725																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	3,408																																																																										
繰越欠損金	111,203																																																																										
評価性引当額	85,196																																																																										
	91,841																																																																										
未収還付事業税	1,710																																																																										
	1,710																																																																										
	90,130																																																																										
減価償却超過額	121,639千円																																																																										
減損損失	238,026																																																																										
その他	4,515																																																																										
評価性引当額	364,181																																																																										
	728,361																																																																										
未払事業税	3,607千円																																																																										
未払事業所税	5,382																																																																										
商品評価損	2,764																																																																										
未払賞与	13,566																																																																										
貸倒引当金	8,784																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	2,205																																																																										
評価性引当額	2,205																																																																										
	34,105																																																																										
未収還付事業税	33																																																																										
	33																																																																										
	34,071																																																																										
資産除去債務	56,654千円																																																																										
減価償却超過額	127,484																																																																										
減損損失	208,580																																																																										
その他	4,515																																																																										
評価性引当額	384,529																																																																										
	771,762																																																																										
資産除去債務	29,692千円																																																																										
	29,692																																																																										
	16,987																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">159.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">49.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の当期控除額</td><td style="text-align: right;">20.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	評価性引当額	159.8	住民税等均等割	49.4	過年度法人税等	0.3	税務上の繰越欠損金の当期控除額	20.0	その他	4.4	税効果会計適用後の法人税等負担率	90.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">11.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額	18.7	住民税等均等割	11.4	過年度法人税等	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	34.8																																								
法定実効税率	40.1																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																										
評価性引当額	159.8																																																																										
住民税等均等割	49.4																																																																										
過年度法人税等	0.3																																																																										
税務上の繰越欠損金の当期控除額	20.0																																																																										
その他	4.4																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	90.5																																																																										
法定実効税率	40.1																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																										
評価性引当額	18.7																																																																										
住民税等均等割	11.4																																																																										
過年度法人税等	1.4																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等負担率	34.8																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業の名称：株式会社ランシステム
事業の内容：自遊空間事業、桃太郎事業

合併消滅会社 企業の名称：株式会社グローバルファクトリー
事業の内容：不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ランシステムを存続会社、株式会社グローバルファクトリーを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ランシステム

(4) 取引の目的を含む取引の概要

コスト削減及び経営効率の向上を実現するために、平成22年1月1日付けで株式会社ランシステムを存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、消滅会社である株式会社グローバルファクトリーは存続会社である株式会社ランシステムが直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 株式会社エーツー

(2) 分離した事業の内容 直営及びフランチャイズの「桃太郎」店舗及び通販サイトにおける娯楽用品販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社ではこれまで、総合エンターテイメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、株式会社エーツーとの業務提携の一環として桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日 平成23年1月31日

(5) 法的形式を含むその他の 桃太郎事業の一部を現金等の財産のみを受取対価として、事業譲渡しました。取引の概要

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額 60,103千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	111,514 千円	流動負債	-
固定資産	41,114 千円	固定負債	-
資産合計	152,628 千円	負債合計	-

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

桃太郎事業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 891,030 千円

営業利益 87,674 千円

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～30年と見積り、割引率は当該見込期間に見合う国債の流通利回り(主に0.138～2.184%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	151,107 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,736
時の経過による調整額	2,594
資産除去債務の履行による減少額	14,029
その他の増減額(は減少)	2,626
期末残高	146,782

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

なお、当該期首残高のうち8,500千円は、前期末における店舗閉鎖損失引当金の残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、借地権契約により使用する敷地等につきまして、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該物件については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)等を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58,367千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は125,002千円(特別損失に計上)、売却益は17,500千円(特別利益に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価 (単位：千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
213,452	503,807	717,259	1,074,161

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加は連結子会社であった株式会社グローバルファクトリーとの合併に伴う不動産の取得636,779千円であり、主な減少は減損損失125,002千円であります。
3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む。)等を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99,047千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は52,669千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額(単位：千円)			当事業年度末の時価 (単位：千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
717,259	85,034	802,294	1,155,123

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加 自家使用固定資産から賃貸等不動産への振替	149,408千円
減少 減価償却費	11,704千円
減損損失	52,669千円

3. 決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「自遊空間事業」、「桃太郎事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自遊空間事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「桃太郎事業」は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売りを行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。

「不動産賃貸事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,466,253	4,312,468	251,691	10,030,413	-	10,030,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,466,253	4,312,468	251,691	10,030,413	-	10,030,413
セグメント利益	457,646	72,044	61,209	590,901	489,181	101,719
その他の項目						
減価償却費	278,530	52,492	7,991	339,015	10,975	349,990
のれんの償却額	23,439	-	-	23,439	-	23,439

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 489,181千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,761,749	2,931,746	481,694	9,175,189	-	9,175,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,761,749	2,931,746	481,694	9,175,189	-	9,175,189
セグメント利益	628,101	67,576	117,604	813,282	406,239	407,043
その他の項目						
減価償却費	251,802	10,269	11,746	273,819	10,701	284,521
のれんの償却額	8,732	-	-	8,732	-	8,732

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 406,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	5,407	12,643	52,669	70,719	-	70,719

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
当期末残高	28,381	-	-	28,381	-	28,381

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	プラザ商事(株)（注3）	神奈川県横浜市中央区	80,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	9,303	売掛金	580
その他の関係会社	GAUDI(株)（注3）	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	1,440	売掛金	84

（注）1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 緊密な者又は同意している者の所有割合が10%あるため、その他の関係会社としたものであります。

2. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱グローバルファクトリー（注3）	東京都豊島区	50,000	不動産賃貸業等	所有 直接 100.00	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	19,879	-	-
							資金の貸付	60,000	-	-
							利息の受取	624	-	-

（注）1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成22年1月1日をもって当社に吸収合併されております。上記取引金額は、平成21年7月1日より平成21年12月31日までの期間の金額を記載しております。

当事業年度（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1. 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	プラザ商事(株)（注3）	神奈川県横浜市中央区	80,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	58,647	売掛金	2,283
							店舗の取得	10,000	-	-
その他の関係会社	GAUDI(株)（注3）	神奈川県平塚市	50,000	遊技場経営等	被所有 直接10.85	自遊空間事業の経営	自遊空間事業の経営	1,080	売掛金	94

（注）1. 取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 緊密な者又は同意している者の所有割合が10%あるため、その他の関係会社としたものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 61,010円34銭	1株当たり純資産額 72,695円42銭
1株当たり当期純利益金額 6,524円14銭	1株当たり当期純利益金額 11,682円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,144,309	1,363,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,144,309	1,363,475
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,756	18,756

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当期純利益(千円)	122,366	219,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	122,366	219,112
期中平均株式数(株)	18,756	18,756

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
	<p>固定資産の取得について</p> <p>当社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し、同日に売買契約書を締結しております。</p> <p>取得資産の概要 複合カフェ店舗用の什器・内装設備、機器等の店舗資産 決済方法 取得価額 96,000千円 なお、当該固定資産の購入資金は、自己資金及び金融機関からの借入を予定しております。</p> <p>取得の日程 取締役会決議 平成23年9月2日 売買契約書締結 平成23年9月2日 物件引渡日 平成23年9月下旬(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,107,731	207,147	141,015 (7,294)	2,173,863	1,311,618	128,835	862,244
構築物	76,021	5,142	10,237 (11)	70,926	58,320	2,407	12,606
車両運搬具	3,200	-	-	3,200	3,183	147	16
工具、器具及び備品	1,994,283	105,929	552,042 (10,744)	1,548,170	1,339,180	148,269	208,989
土地	972,703	-	25,408 (25,408)	947,294	-	-	947,294
建設仮勘定	-	22,698	-	22,698	-	-	22,698
有形固定資産計	5,153,939	340,917	728,703 (43,459)	4,766,153	2,712,303	279,660	2,053,849
無形固定資産							
のれん	43,664	-	-	43,664	15,282	8,732	28,381
ソフトウェア	31,330	38,856	6,279	63,907	22,359	4,858	41,548
その他	27,443	-	27,260 (27,260)	182	157	2	25
無形固定資産計	102,438	38,856	33,540 (27,260)	107,754	37,799	13,593	69,955
長期前払費用	38,961 [28,963]	1,880	4,187 [2,250]	36,653 [26,713]	5,525	2,675	31,127 [26,713]
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	自遊空間事業部 新規出店、改装	110,705千円
	自遊空間事業部 資産除去債務会計基準の適用	82,791
	桃太郎事業部 資産除去債務会計基準の適用	12,199
工具、器具及び備品	自遊空間事業部 新規出店、改装	101,304
建設仮勘定	自遊空間事業部 建設中店舗	22,698
ソフトウェア	自遊空間事業部 店舗運営システムの導入	32,330

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	桃太郎事業部 事業譲渡、売却	75,010千円
	桃太郎事業部 廃棄	53,909
工具、器具及び備品	自遊空間事業部 改装、売却、廃棄	84,528
	桃太郎事業部 事業譲渡、売却	130,906
	桃太郎事業部 廃棄	332,910

3. 「当期減少額」欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 長期前払費用の[]内は内数で長期前払家賃の期間配分に係るものであり、減価償却資産とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第11回無担保社債	平成21年12月30日	166,600 (66,800)	99,800 (66,800)	0.67	あり	平成24年12月30日
第12回無担保社債	平成21年12月30日	100,000 (-)	100,000 (-)	0.67	あり	平成24年12月30日
第13回無担保社債	平成22年8月20日	-	90,000 (20,000)	0.64	あり	平成27年8月20日
合計	-	266,600 (66,800)	289,800 (86,800)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
86,800	153,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	767,500	300,000	0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	719,290	624,988	2.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,417,136	1,157,606	1.92	平成24年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,903,926	2,082,594	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	486,519	299,780	207,061	120,426

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,969	7,332	10,268	-	50,033
店舗閉鎖損失引当金	8,500	-	3,000	5,500	-

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「重要な会計方針」4. 引当金の計上基準に記載しております。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務への振替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,732
預金	
当座預金	36,621
普通預金	466,094
定期預金	472,123
定期積立預金	34,000
小計	1,008,839
合計	1,050,572

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JWord(株)	16,800
(有)高根沢ゴルフパーク	12,473
(株)フジタコーポレーション	10,619
(株)東光サービス	7,472
(有)ドライブ	4,203
その他	106,278
合計	157,847

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
201,306	1,789,794	1,833,253	157,847	92.1	36.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
新品商品	21,144
リサイクル商品その他	27,453
パソコン周辺機器他	38,051
店舗用消耗品及び什器	73,180
ピリヤード関連商品等	18,399
合計	178,229

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
食材、飲料	18,926
合計	18,926

敷金

相手先	金額(千円)
(株)西武プロパティーズ(注)1	67,920
大和リース(株)(注)2	57,560
(有)ティーケーアミューズメントシステム(注)3	46,120
(株)よしもとデベロップメンツ(注)4	40,000
(株)陽栄ホールディング(注)5	38,160
その他	505,160
合計	754,921

(注)1.スペースクリエイイト自遊空間高田馬場BIGBOX店

2.スペースクリエイイト自遊空間熊本十禅寺店、黒崎店、堺山本町店、南千住店、熊谷籠原店及び新潟赤道店等

3.スペースクリエイイト自遊空間池袋西口センタービル店

4.スペースクリエイイト自遊空間新京極よしもと店

5.スペースクリエイイト自遊空間亀戸店

買掛金

相手先	金額(千円)
エヌ・シー・ジャパン(株)	38,264
(株)玉林園	15,499
ダイワボウ情報システム(株)	14,105
(株)エイチ・アイ・シー	9,745
(株)オーパス	9,706
その他	104,478
合計	191,800

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	250,000
(株)足利銀行	50,000
合計	300,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	265,331
(株)東和銀行	101,484
(株)武蔵野銀行	87,780
(株)商工組合中央金庫	77,880
(株)足利銀行	62,073
飯能信用金庫	30,440
合計	624,988

1年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	66,800
第13回無担保社債	20,000
合計	86,800

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	781,586
(株)商工組合中央金庫	136,230
(株)東和銀行	68,251
(株)武蔵野銀行	59,100
(株)足利銀行	77,539
飯能信用金庫	34,900
合計	1,157,606

社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	33,000
第12回無担保社債	100,000
第13回無担保社債	70,000
合計	203,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 財務諸表等」「(1) 財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

預り敷金保証金

区分	金額(千円)
(株)ゲオ	32,000
(有)シード・エンターテイメント	16,200
(株)築森デザイン事務所	15,000
(株)マツモトキヨシ	13,200
(有)ヤマイチプランニング	13,200
その他	163,280
合計	252,880

(3)【その他】

1. 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	2,614,217	2,619,025	2,311,300	1,630,646
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	145,251	43,290	159,646	12,330
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	98,695	34,092	139,209	52,885
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	5,262.07	1,817.67	7,422.14	2,819.64

2. 決算日後の状況

重要な後発事象に記載の通り、当社は平成23年9月2日に固定資産の取得を決議し、同日に売買契約書を締結しております。なお、下記の通り、独立監査人の監査報告書日後に物件の引き渡し完了していません。

物件引渡日 平成23年9月30日

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告で行う。電子公告による公告ができない事故や他のやむを得ざる事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.runsystem.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主に対し、当社本社所在地周辺の特産品等を贈呈。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年9月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第23期第2四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日 関東財務局長に提出

（第23期第3四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

（第22期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

四半期報告書の訂正報告書 平成23年5月13日 関東財務局長に提出

四半期報告書の訂正報告書の確認書 平成23年5月16日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年9月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく

臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月17日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月16日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アス力監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載の通り、会社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議し同日に売買契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランシステムの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ランシステムが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。